

2023年6月期 第2四半期 決算説明

株式会社エンビプロ・ホールディングス
(証券コード : 5698)

2023年2月17日

目次

1. 第2四半期 決算概要

2. 2023年6月期 見通し

3. 今後の主な取り組み

4. 参考資料

連結業績

売上高	23,582百万円	(前年同期比	13.4%減)
営業利益	870百万円	(前年同期比	41.8%減)
経常利益	1,014百万円	(前年同期比	42.3%減)
四半期純利益*	709百万円	(前年同期比	44.1%減)

主要TOPICS

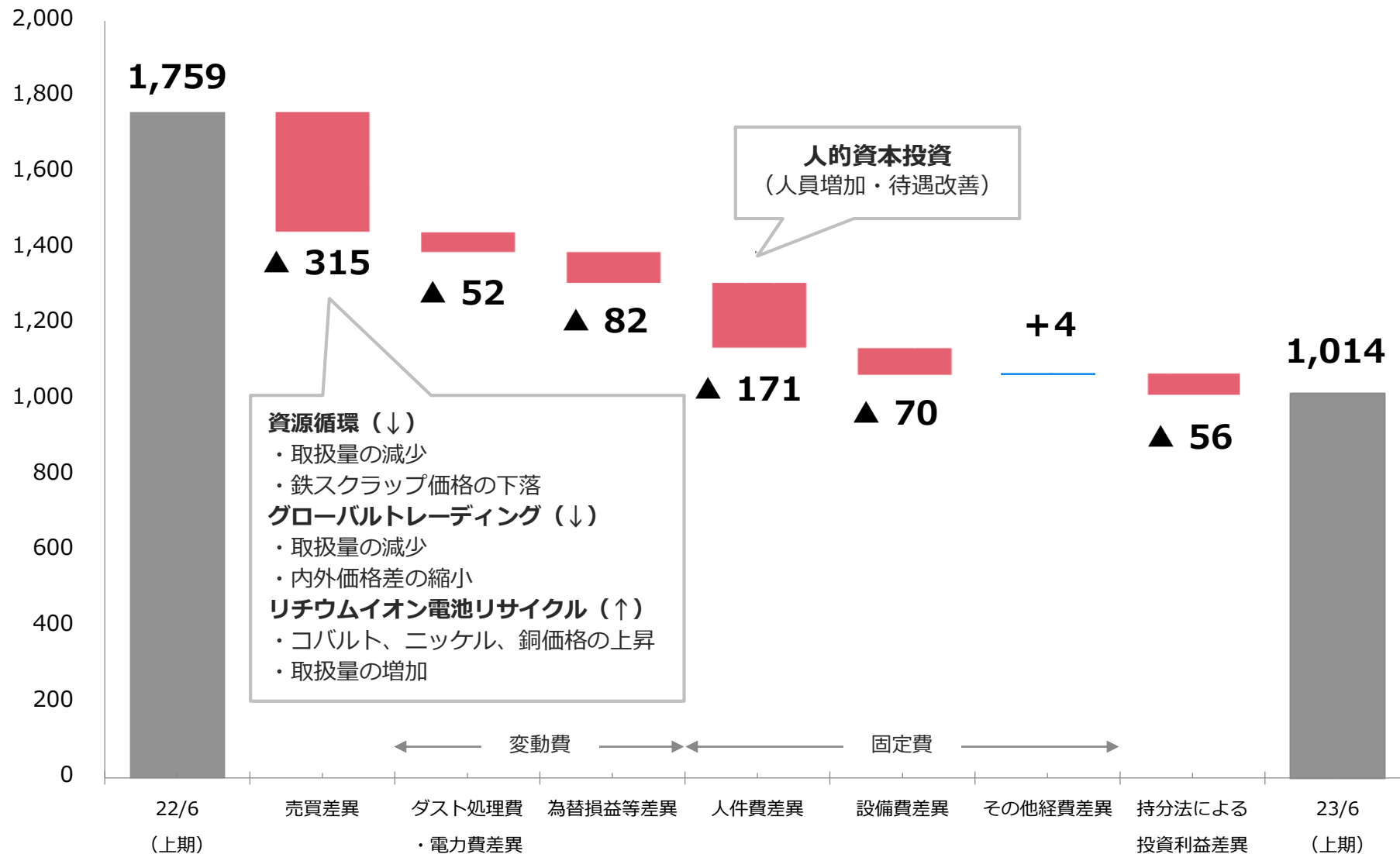
- 中国の景気減速、欧州のエネルギー危機等により世界粗鋼生産量は前年同期で減少
- 鉄スクラップの海外需要減少に伴い国内高海外安の展開が継続、内外価格差の縮小により取扱量は減少
- 鉄スクラップの期中平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は47,315円/ t と、前年同期の52,266円/ t を下回って推移（当期首：54,000円/ t、12月末：49,000円/ t）
- コバルト、ニッケル、銅価格は前年同期を上回って推移
- エネルギー価格上昇による電力費の増加、急激な円高による為替差損の発生
- 新工場の進捗
 - ・ 資源循環事業：新工場建屋が2022年9月に竣工（静岡県富士市、2023年2月一部稼働）
 - ・ リチウムイオン電池リサイクル事業：新工場が2022年10月に稼働（静岡県富士市）

*四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益
 （金額、数量は切り捨て表示；％は四捨五入表示）

決算概要 ▶ 連結経常利益差異分析（前年同期比）



(単位：百万円)



決算概要▶セグメント別業績概要



(単位：百万円)

		2022年6月期	2023年6月期			
		上期	上期		構成比	
		実績	実績	前年同期比		
			増減額	増減率		
資源循環事業	売上高	9,891	8,529	▲ 1,362	▲ 13.8%	32.4%
	セグメント利益	1,405	748	▲ 657	▲ 46.8%	62.3%
				<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃自動車等の減少、一時的な設備故障（復旧済）等により稼働率が低下し取扱量が減少 ■ 2022年7月の金属スクラップ価格急落による在庫販売分の利幅の縮小 ■ エネルギー価格上昇による電力費の増加、待遇改善等による人件費の増加 ■ 新工場建設が進捗（静岡県富士市、2022年9月竣工、2023年2月一部稼働） 		
グローバル トレーディング事業	売上高	20,233	16,831	▲ 3,402	▲ 16.8%	63.9%
	セグメント利益	371	113	▲ 257	▲ 69.4%	9.5%
				<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内高海外安の展開により内外価格差が縮小、収益性が低下し取扱量は減少 ■ 鉄スクラップの海外需要の減少に対し、国内電炉の粗鋼生産が安定して推移 ■ 2Q後半の急激な円高に伴う為替差損（2Q累計：97百万円）の発生 ■ コンテナ等の海上運賃の急落による輸送環境の改善 		

決算概要▶セグメント別業績概要



(単位：百万円)

	2022年6月期 上期	2023年6月期 上期				
		実績	実績	前年同期比		構成比
				増減額	増減率	
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	376	775	399	106.1%	2.9%
	セグメント利益	92	288	195	211.1%	24.0%
						<ul style="list-style-type: none"> ■ コバルト、ニッケル、銅の平均価格は前年同期を上回って推移 ■ 上記に加え、ブラックマス*に含まれるリチウム価格の上昇による収益性の向上 ■ 設備稼働率の改善により生産性が向上し、取扱量が増加 ■ 新工場が2022年10月に稼働（静岡県富士市）
その他	売上高	243	222	▲ 21	▲ 8.9%	0.8%
	セグメント利益	81	50	▲ 31	▲ 38.2%	4.2%
						<p>《環境経営コンサルティング事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ CDP、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの需要増加に伴う体制強化 <p>《障がい福祉サービス事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による新たなサービスの開始

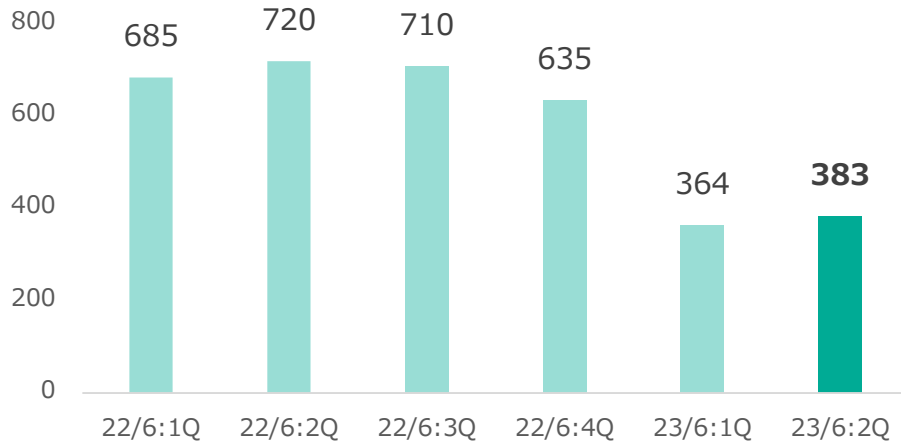
*ブラックマス：リチウムイオン電池を放電・乾燥・破碎・選別したリチウム、コバルト、ニッケルの濃縮滓

決算概要▶セグメント利益四半期推移

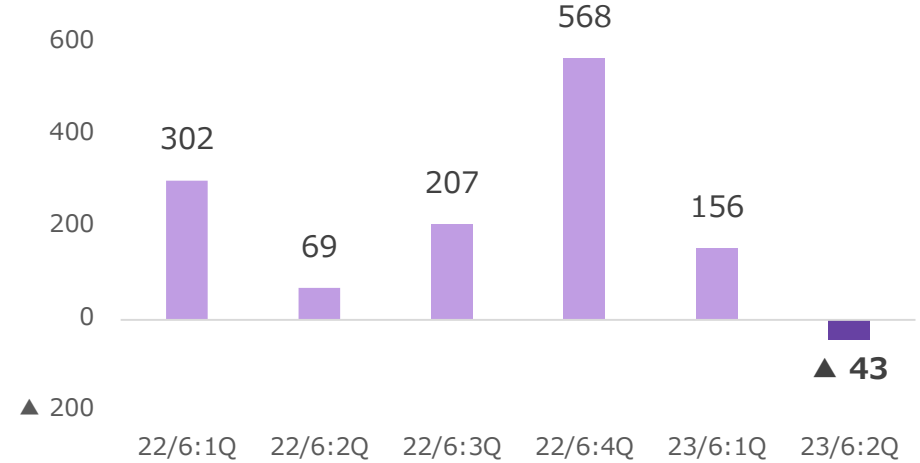


(単位：百万円)

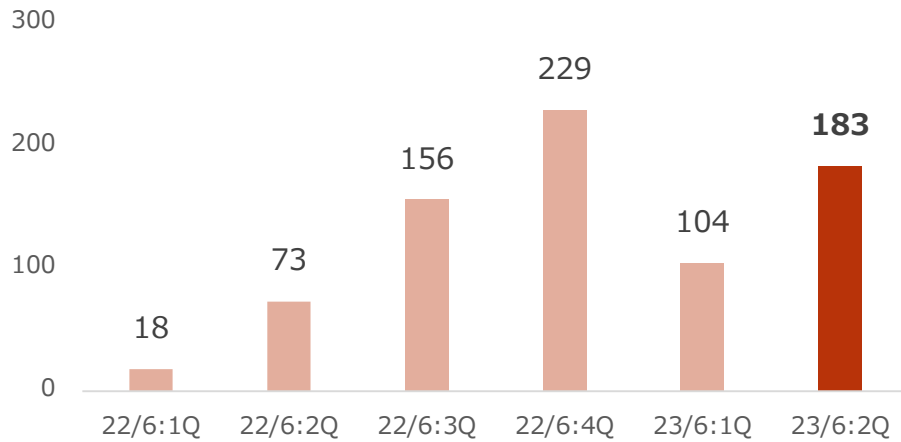
資源循環事業



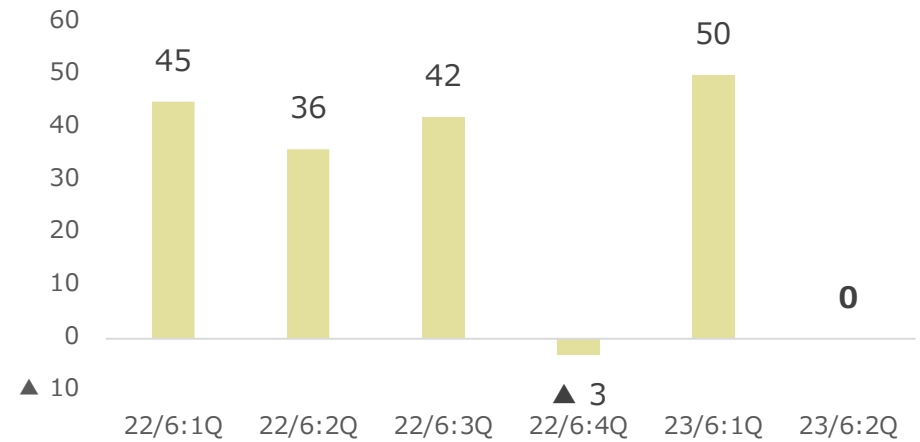
グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



その他



(単位：百万円)

	2022年 6月末	2022年 12月末	増減額		2022年 6月末	2022年 12月末	増減額
流動資産	18,448	15,762	▲ 2,686	流動負債	9,968	7,628	▲ 2,339
固定資産	10,515	11,602	1,087	固定負債	2,776	3,509	733
（有形固定資産）	7,161	8,079	918	負債合計	12,744	11,137	▲ 1,606
（無形固定資産）	96	105	8	純資産	16,219	16,226	6
（投資その他の資産）	3,257	3,417	160	（自己資本）	15,808	15,800	▲ 8
資産合計	28,963	27,364	▲ 1,599	負債純資産合計	28,963	27,364	▲ 1,599

主要TOPICS（前期末比）

- 流動資産（その他流動資産530百万円、商品及び製品127百万円、現金及び預金▲1,638百万円、受取手形及び売掛金▲1,610百万円）
- 固定資産（建物及び構築物878百万円、機械装置及び運搬具568百万円、投資有価証券199百万円、建設仮勘定▲559百万円、その他投資その他の資産▲44百万円）
- 流動負債（1年内返済予定の長期借入金24百万円、短期借入金▲1,810百万円、未払法人税等▲443百万円、支払手形及び買掛金▲74百万円）
- 固定負債（長期借入金678百万円）
- 自己資本比率 57.7%（2022年6月末 54.6%）

決算概要▶連結キャッシュ・フロー計算書概要



(単位：百万円)

	2022年6月期 上期	2022年6月期 下期	2023年6月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲38	3,912	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲380	▲1,023	▲921
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲364	▲401	▲2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	74	▲62
現金及び現金同等物の増減額	▲766	2,562	▲1,637
現金及び現金同等物の期首残高	7,117	6,351	8,913
現金及び現金同等物の期末残高	6,351	8,913	7,275

主要TOPICS

- 営業CF：（収入）売上債権の増加額1,610百万、税金等調整前四半期純利益1,036百万円、減価償却費400百万円
（支出）法人税等の支払額707百万円、未払金の減少額280百万円、その他資産負債の減少額406百万円
- 投資CF：（収入）有形固定資産の売却39百万円
（支出）有形固定資産の取得988百万円
- 財務CF：（収入）長期借入金の借入1,100百万円
（支出）短期借入金の純減少額1,810百万円、配当金の支払額741百万円、長期借入金の返済396百万円

目次

1. 第2四半期 決算概要
- 2. 2023年6月期 見通し**

3. 今後の主な取り組み
4. 参考資料

業績予想を修正

連結業績予想

売上高	50,000百万円	(前期比 12.8%減)
営業利益	1,900百万円	(前期比 43.2%減)
経常利益	2,200百万円	(前期比 47.2%減)
当期純利益*	1,400百万円	(前期比 55.0%減)

TOPICS

- 中国の景気減速、欧州のエネルギー危機等、先行き不透明な状況が継続
- 上期の海外景気減速懸念による金属スクラップの輸出需要減少により取扱量は減少
- エネルギー価格等の高騰による費用増加、2Q後半の急激な円高により為替差損が発生
- 足元、廃自動車等の金属スクラップの発生量回復が停滞も、製造業等は回復傾向
- 脱炭素を背景にリサイクル原料活用への評価の高まりは継続、資源価格の維持を予想
- リチウムイオン電池リサイクル事業の関東エリアBM*新工場の計画が進捗
- 資源循環事業：新工場の一部設備が2023年2月稼働、順次設備設置し能力拡大予定

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*BM（ブラックマス）：リチウムイオン電池を放電・乾燥・破碎・選別したリチウム、コバルト、ニッケルの濃縮滓

前提条件の変化

項目	1 Q期間平均	2 Q期間平均	2 Q累計平均	3 Q以降
鉄スクラップ°	46,532円/t	48,097円/t	47,315円/t	45,000円/t (45,000円/t)
電気銅	1,124円/kg	1,188円/kg	1,156円/kg	1,050円/kg (1,050円/kg)
金	7,738円/g	7,860円/g	7,799円/g	7,000円/g (7,000円/g)
銀	88,981円/kg	98,133円/kg	93,557円/kg	85,000円/kg (85,000円/kg)
ニッケル	3,245円/kg	3,749円/kg	3,497円/kg	3,300円/kg (2,650円/kg)
コバルト	7,930円/kg	7,209円/kg	7,569円/kg	4,800円/kg (7,000円/kg)
為替 (円/USD)	138円	141円	139円	125円 (125円)

* (出所) 東京製鐵(株)、J X金属(株)、IRuniverse(株)、日刊産業新聞、(株)三菱UFJ銀行

* () 内、2022年8月10日公表時の前提条件

見通し▶2023年6月期 セグメント別業績



(単位：百万円)

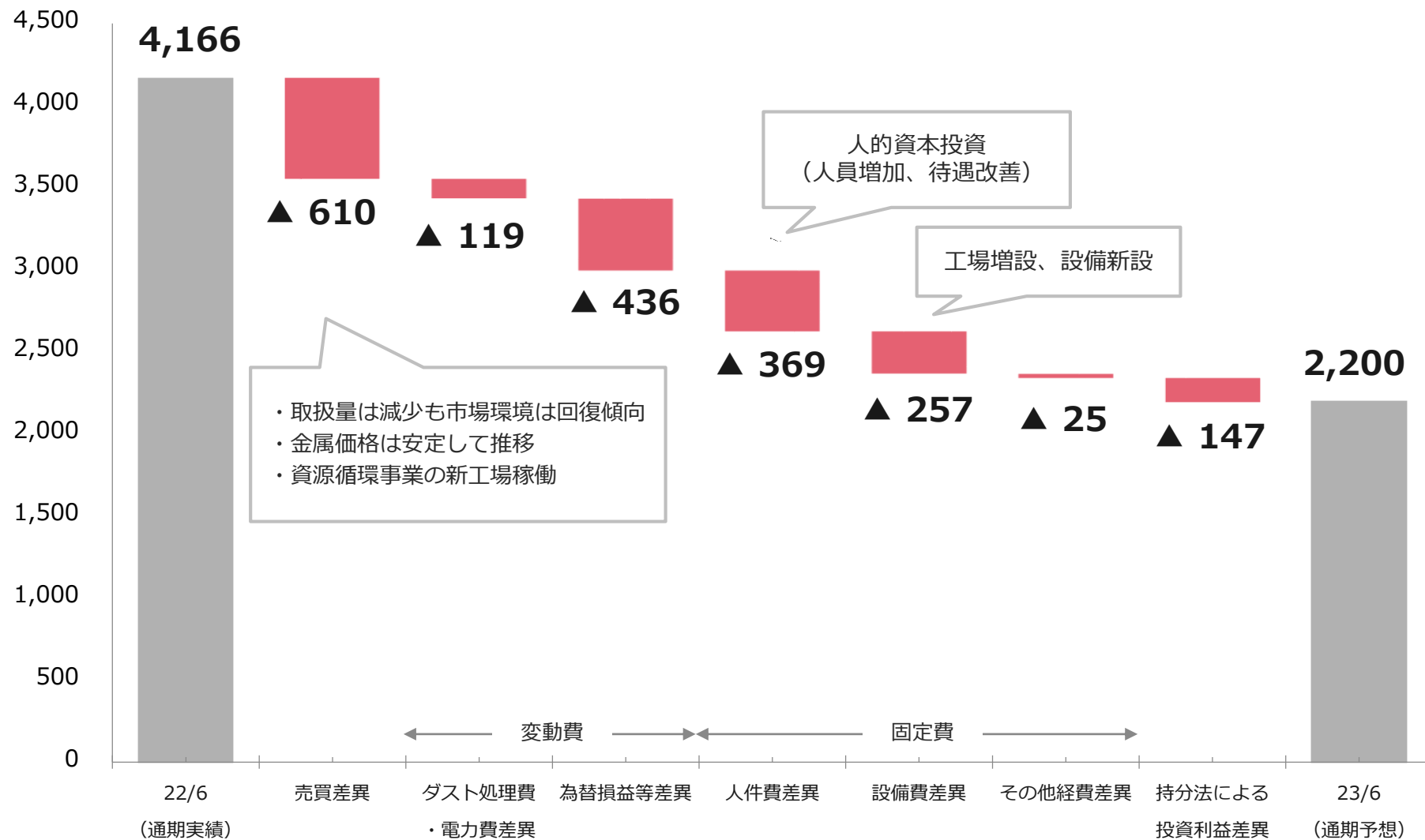
売上高	2023年6月期		2023年6月期			
	修正予想 (2023/2/10)	構成比	前回予想 (2022/8/10)	前回予想比		構成比
				増減額	増減率	
連結	50,000	100.0%	55,000	▲5,000	▲9.1%	100.0%
資源循環事業	17,700	31.3%	19,550	▲1,850	▲9.5%	31.2%
グローバルトレーディング事業	37,000	65.4%	41,300	▲4,300	▲10.4%	65.9%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,430	2.5%	1,300	130	10.0%	2.1%
その他	450	0.8%	488	▲38	▲7.9%	0.8%
調整額	▲6,580	-	▲7,638	1,058	-	-

セグメント利益	2023年6月期		2023年6月期			
	修正予想 (2023/2/10)	構成比	前回予想 (2022/8/10)	前回予想比		構成比
				増減額	増減率	
連結	2,200	100.0%	2,900	▲700	▲24.1%	100.0%
資源循環事業	1,650	60.0%	2,285	▲635	▲27.8%	65.6%
グローバルトレーディング事業	550	20.0%	960	▲410	▲42.7%	27.6%
リチウムイオン電池リサイクル事業	465	16.9%	128	337	263.3%	3.7%
その他	85	3.1%	110	▲25	▲22.6%	3.1%
調整	▲550	-	▲583	33	-	-

見通し▶連結経常利益差異分析（前期比）

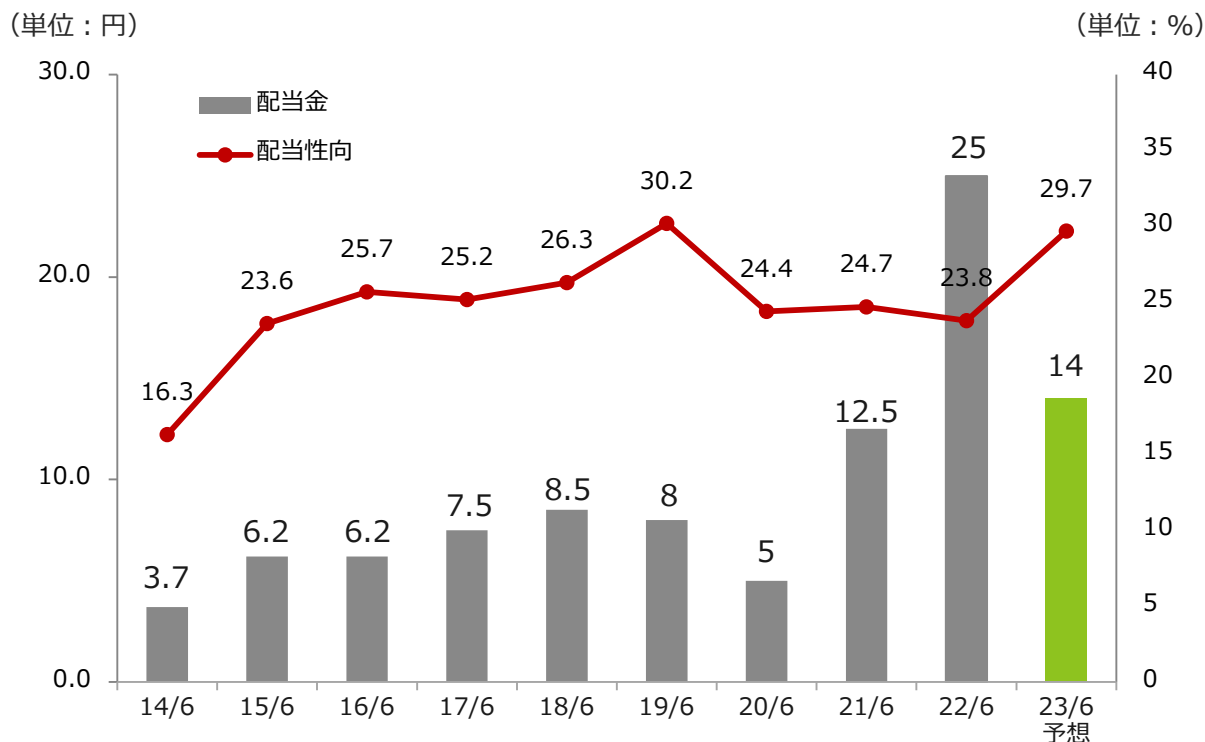


(単位：百万円)



当社の配当基本方針

- 内部留保等を総合的に勘案しながら長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向 20～30%を目標とする。
- 連結配当性向に基づく配当金が年間5円を下回る場合にも、年間5円の安定配当を目指す。



	2023年6月期 (前回予想)	2023年6月期 (修正予想)
期末配当	20円	14円
配当性向	29.2%	29.7%

*2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施。
 2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施。
 1株当たり配当金は2014年6月期以前から上記の株式分割が行われたと仮定して算定しています。

目次

1. 第2四半期 決算概要
2. 2023年6月期 見通し
- 3. 今後の主な取り組み**

4. 参考資料

企業理念

「創業企業」「循環企業」「求道企業」

エンビプロ・ホールディングスが最も大切にする価値観でありDNA
[時間軸無し]

ミッション

「持続可能社会実現の一翼を担う」

エンビプロ・ホールディングスが現在世の中に存在する意義であり、一定の時間軸での目的・志
[2050年までの時間限定]

戦略コンセプト

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」実現に向けた
課題解決を事業機会としてチャレンジしていく

事業コンセプト

サーキュラーエコノミーの
具体的な事例の実現

組織のイメージ

創発的能力を備えた
自律した個人の規律ある集団

日東化工株式会社の概要

名称	日東化工株式会社
所在地	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
代表者の役職、氏名	取締役社長 坂下 尚彦
事業内容	ゴム製品、樹脂製品の製造・販売
資本金	1,920百万円(2022年9月30日現在)
設立	1949年7月
大株主及び持ち株比率	株式会社大阪ソーダ 31.27%
買付期間	2023年2月13日(月)～2023年3月28日(火) (30営業日)

(単位：百万円)

最近3年間の経営成績及び財政状態

	20.3	21.3	22.3
売上高	7,609	3,282	3,459
営業利益	215	38	60
純資産	2,861	2,850	2,940
総資産	6,113	5,929	5,983

東洋ゴムチップ(参考資料p34)の破碎選別工程と
日東化工のコンパウンド、および成形工程を組み合わせ、
タイヤ to タイヤ*を中心に、ゴムのマテリアルリサイクルを強力に推進する

1 ゴムのサーキュラーエコノミー実現に向けた相乗効果

- ・サーキュラーエコノミー製品*群の拡充と販路の拡大
- ・タイヤ to タイヤ事業スキームの実現
- ・関東圏での自動車部品等ゴムメーカーへのアクセス能力を向上

2 統合に伴う経営効率化

- ・ゴム製品サプライチェーンの内製化率向上
- ・統合による取扱量および生産能力の向上
- ・対象会社の上場廃止による諸経費の軽減

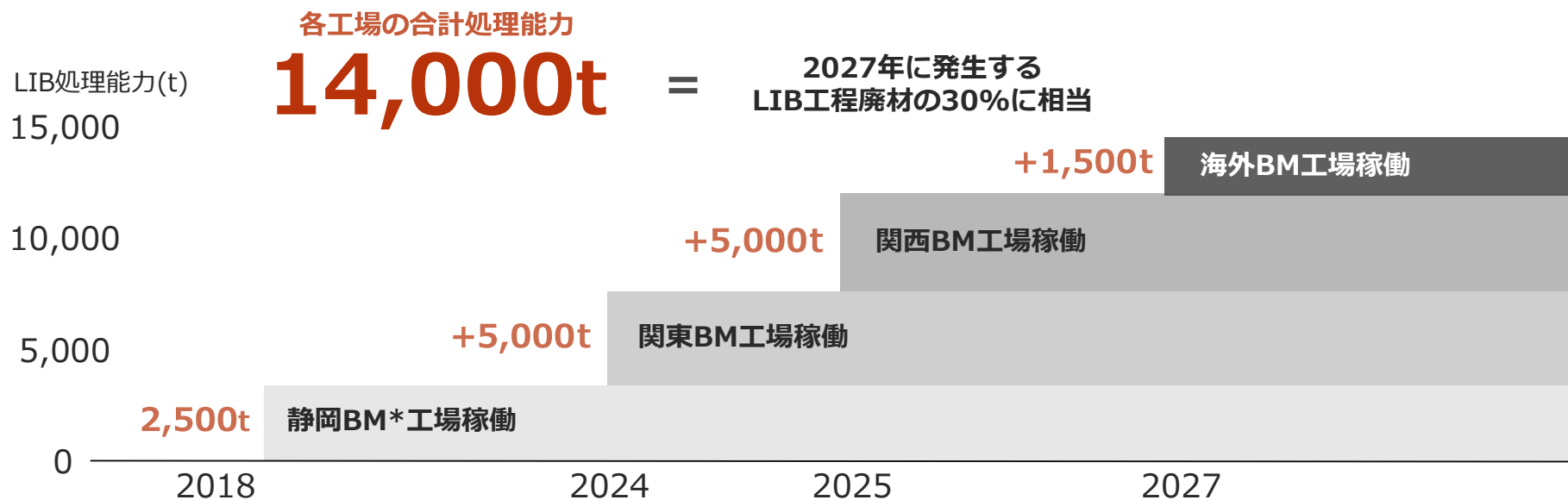
3 営業網、販売網の拡大

- ・両社の顧客接点を活用した販売力の強化
- ・当社グローバルネットワークを活用した対象会社製品の新商流開拓
- ・弾性舗装工事に係る営業機能の統合による広域案件、大規模案件への参入

*タイヤ to タイヤ：当社の造語。廃タイヤを再生ゴム原料に加工し、再びタイヤを製造すること

*サーキュラーエコノミー製品：当社の造語。廃棄物から再資源化した原料で作られた製品のこと

積極的な成長投資によるLIB*リサイクルの処理能力増大



注カポイント

- ① 2024年4月関東BM工場稼働、2025年中に関西BM工場稼働目標、2027年中に海外BM工場稼働目標とする。
- ② 現状より環境負荷が少ない生産プロセスで、現状より不純物が少ないBM製造を実現する。
- ③ LIBからの電解液回収とBMからのグラファイト回収を研究していく。

*LIB：リチウムイオン電池の略称

*BM（ブラックマス）：リチウムイオン電池を放電・乾燥・破碎・選別したリチウム、コバルト、ニッケルの濃縮滓

日本初の湿式製錬技術の確立を目指す



意義（クローズドループ）

- ・日本では、EV、定置用蓄電池(ESS)の使用済み電池が2030年以降、多量発生
- ・中国、韓国は、既に国内で電池 to 電池のクローズドループが完成
→ 共同開発により、海外諸国に追いつく体制の早期実現を目指す

共同開発の目的

- ・当社工場のノウハウと当社研究室の製錬技術、三菱マテリアル株式会社の金属製錬技術の相乗効果
- ・三菱マテリアル保有の土地と排水処理設備の活用、銅製錬プロセスの副産物としての硫酸の安定調達

今後の見通し

- Step1 プロセス開発
- Step2 パイロットプラントでの実証実験
- Step3 湿式製錬工場稼働



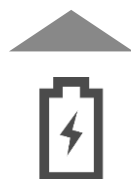
静岡BM工場
静岡県富士宮市



関東BM工場
2024年4月稼働予定



関西BM工場
2025年稼働目標



海外BM工場
2027年稼働目標



BM
湿式製錬工場へ



湿式製錬工場
2025年稼働目標



硫酸ニッケル



硫酸コバルト



炭酸リチウム

前駆体



正極材



電池



自動車等
完成品

工場発生スクラップ
使用済LIB供給

湿式製錬でクローズドループを作るために、
BM製造拠点を戦略的に展開する

1 CEコンサル&ソリューション（製品サーキュラー推進への対応）

- ・大手企業の製品サーキュラーエコノミーモデル（回収物流・再生産）の構築(p24～p26)
- ・デジタル製品パスポート(DX)への対応(参考資料p31～p33)

2 地域共生型リサイクル拠点の展開（地域サーキュラー推進への対応）

- ・「プラザあづみ野*モデル（長野県安曇野市）」の横展開(p27)
- ・自治体と連携した容リプラ、製品プラ回収モデルの構築とケミカルリサイクルへの挑戦

3 焼却灰リサイクル（未利用の貴金属、最終処分場逼迫への対応）

- ・落じん灰からの金銀滓回収のシェア拡大（2028年120ヶ所の自治体＝シェア30%）
- ・主灰からの金銀滓回収と主灰の資源化

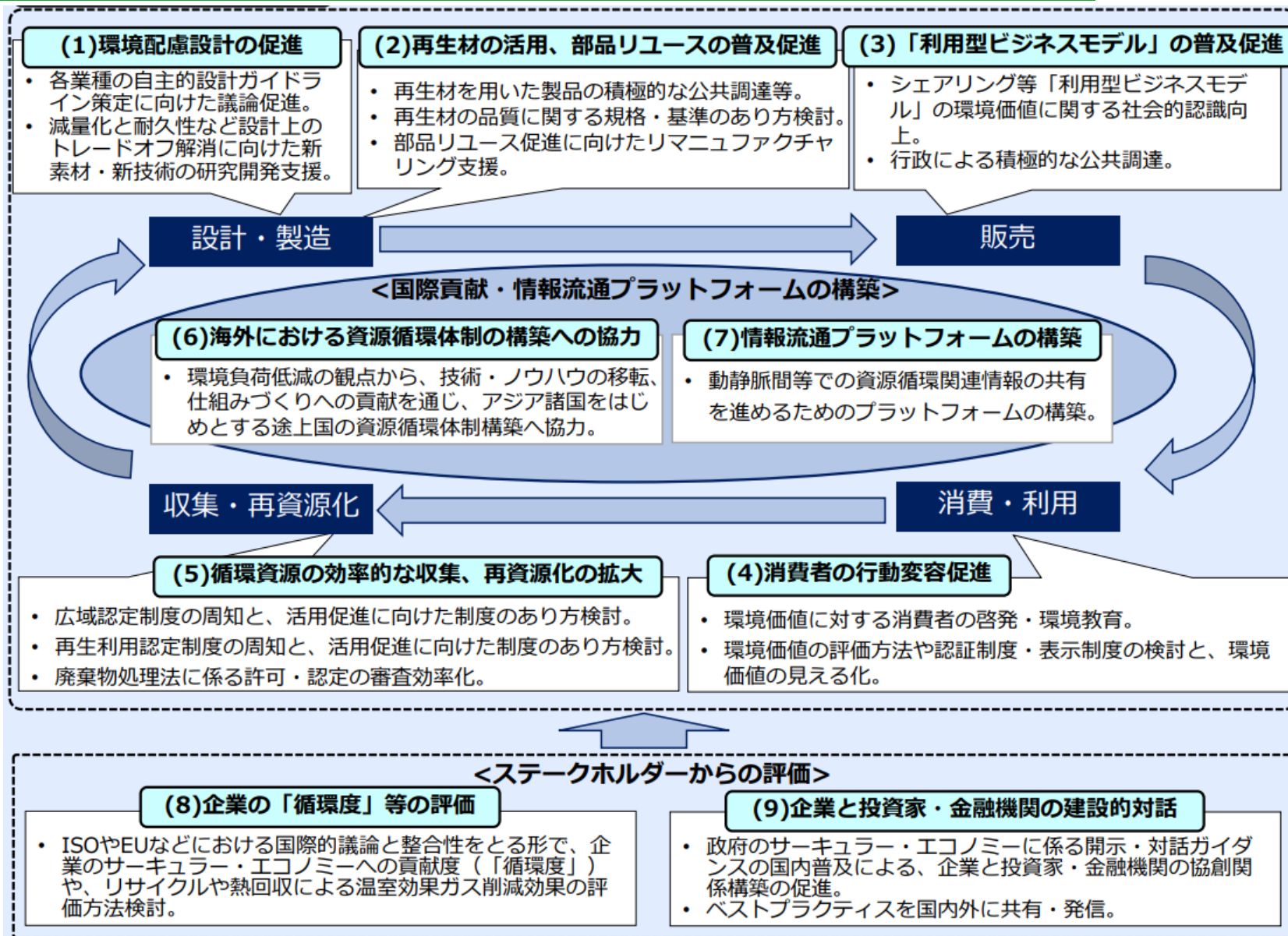
4 全国広域の片付け・解体工事（脱炭素解体への対応）

- ・協力会社のネットワーク整備（金融機関、施工会社、リサイクル会社等）
- ・安全、技術、人的レベルの向上

5 海外拠点の拡充（国際資源循環への対応）

- ・欧州法人設立（2023年）
- ・海外BM工場の稼働(2027年)

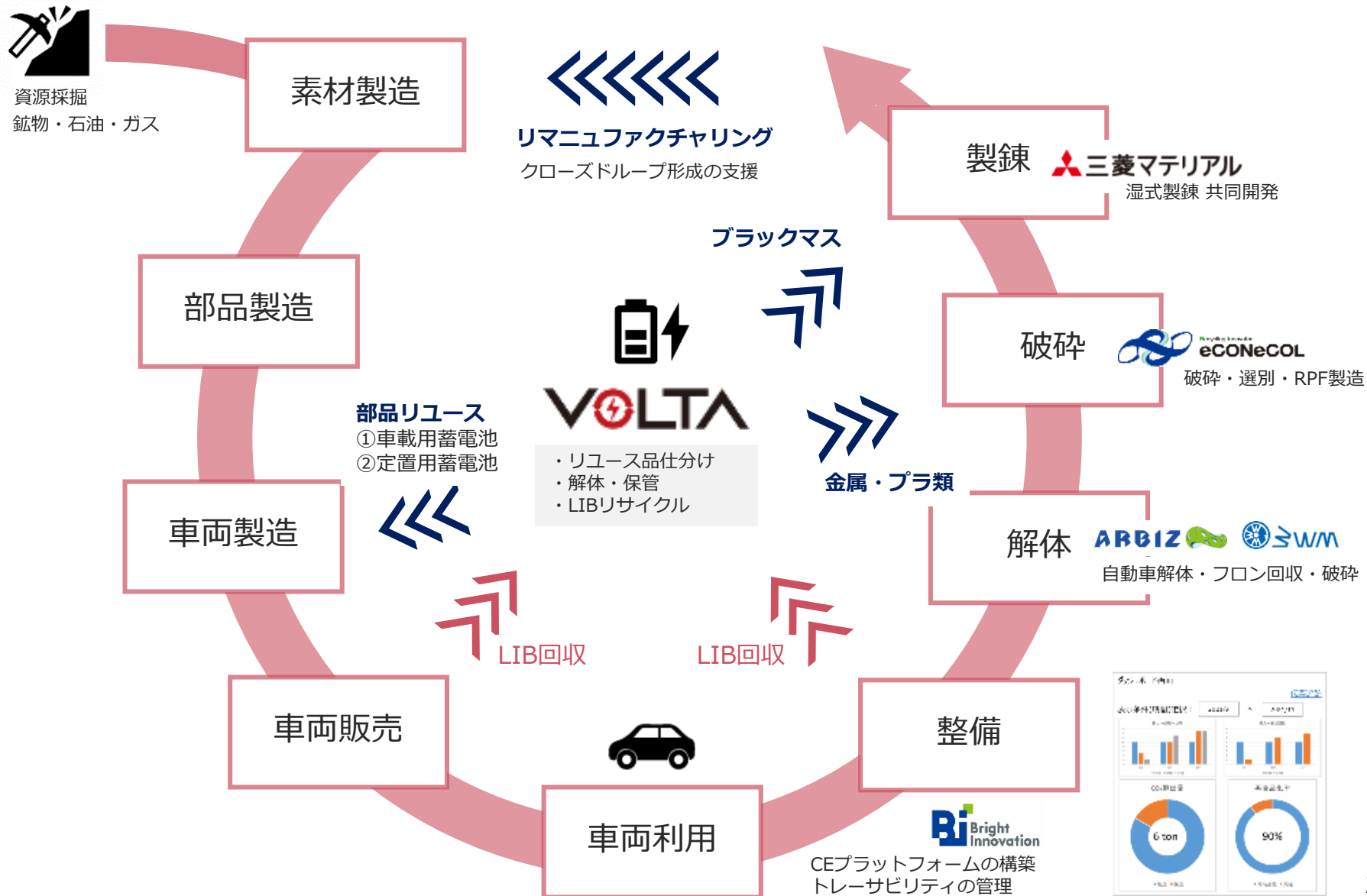
*プラザあづみ野：当グループしんえこの地域共生型リサイクル拠点のこと



2023年2月14日発表 (一社)日本経済団体連合会「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言【概要】」より引用

https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/008_gaiyo.pdf

車載用蓄電池のサーキュラーモデル



資源循環率・温室効果ガス排出量・トレーサビリティ等を デジタルデータとして管理するシステムの開発

背景

- ・欧州では電池規則(案)でバッテリーパスポートの制度準備が進んでいる
- ・日本では経済産業省が同様の仕組みの構築を目指し検討を進めている

目的

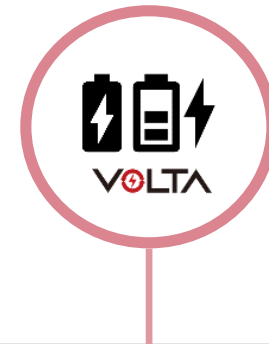
- ・サプライチェーンで求められるデジタルデータ連携を可能にする

今後の見通し

2023年 現場でのデータ管理体制構築とシステムのプロトタイプ開発・実証

2024年 制度の要求に対応するシステムの構築

バッテリー資源循環



サーキュラーエコノミーデータ管理システム

※画面は現在開発中のシステム

①プラスチック前処理工場

④障がい者就労支援



地域循環共生型リサイクル施設「しんえこプラザあづみ野」

③各種処理委託窓口

②資源物回収BOX

地域サーキュラーエコノミーモデルの概要

資源物（古紙・古着・鉄）リサイクル

- ・資源物の廃棄ができる「**もったいないBOX**」を併設。
- ・行政による資源物の回収・リサイクルを代替。
- ・月数回しかない行政による回収サービスを補完。

粗大ごみ・ベッドマットレスリサイクル

- ・粗大ごみ、処理困難物であるベッドマットレスの集荷・リサイクル。
- ・資源物を持ち込むことができ、行政による回収サービスを補完。

家電4品目・小電・電池リサイクル

- ・特定家電(家電4品目)の集荷及び小型家電(PC・携帯等)の集荷、リサイクル拠点。
- ・リチウムイオンバッテリー等の電池も回収、リサイクル。

廃プラスチック前処理

- ・家庭系および事業者自主回収系のプラの前処理。
- ・企業排出の産廃系プラの集約前処理。
- ・行政に求められるプラのリサイクル施設を代替。
- ・選別・圧縮設備を設置して、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルに適した1次中間処理を実施。

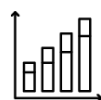
資源物・廃棄物片付けサービス&建屋解体サービス

自宅にある家電、粗大ごみ、資源物等の片付けサービスおよび建屋解体サービスの提供。



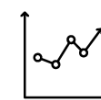
売上高

750億円



経常利益

50億円



ROE

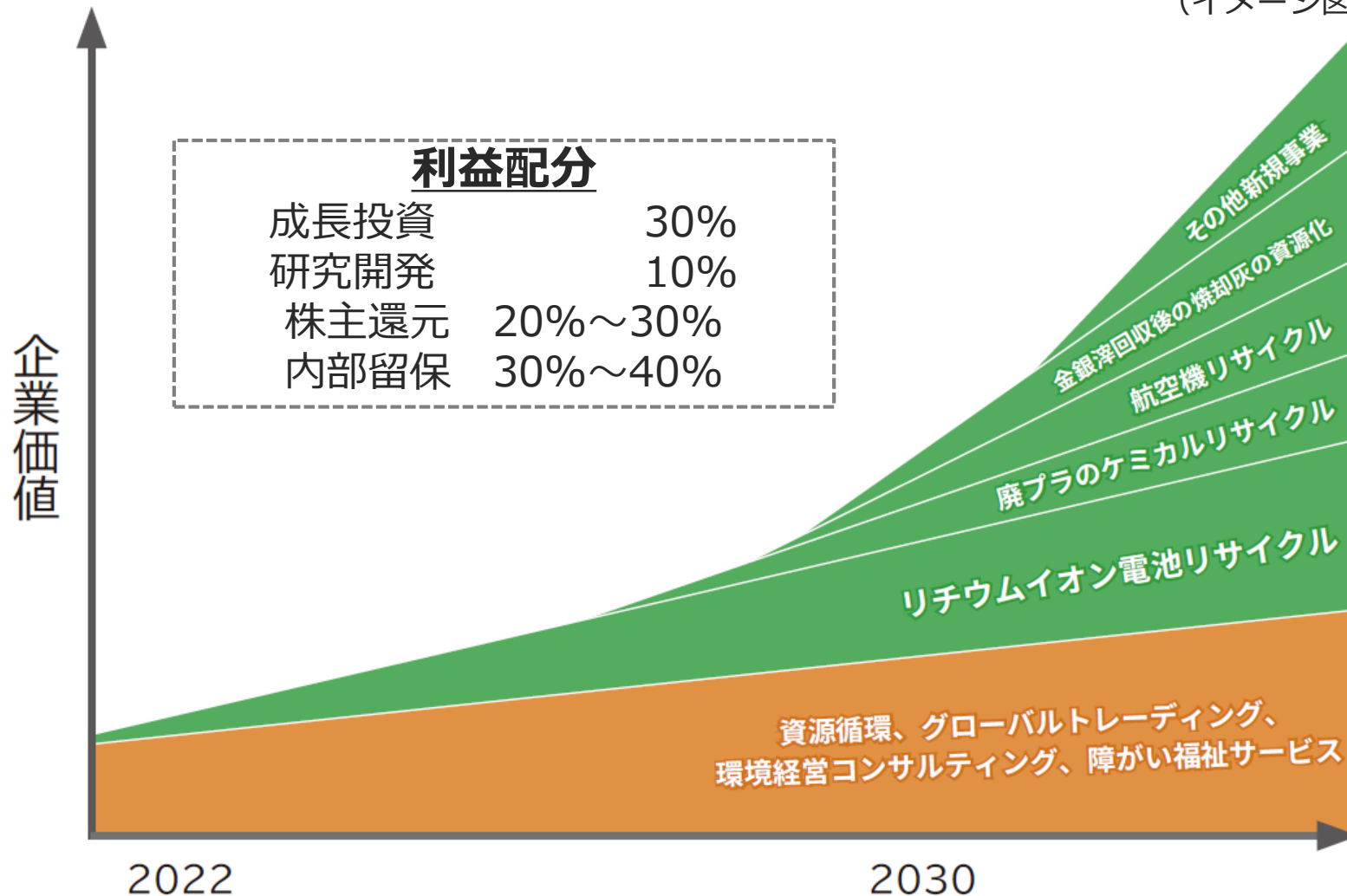
13%

	売上高	経常利益	具体的な取り組み
資源循環事業	280億	38億	焼却灰からの金銀滓回収、資源化 全国広域での片付け・解体工事 プラスチックのリサイクル
グローバルトレーディング事業	520億	15億	資源流通 取扱量の拡大 資源流通 取扱品目の拡大 リユース流通
リチウムイオン電池リサイクル事業	33億	2億	集荷体制の構築 生産体制の構築 湿式製錬プラントの開発
その他 環境経営コンサルティング事業 障がい福祉サービス事業	7億	2億	CEコンサルティング拡大 DX事業の推進 就労移行支援の展開

*2022年8月23日開示 中期経営計画より抜粋

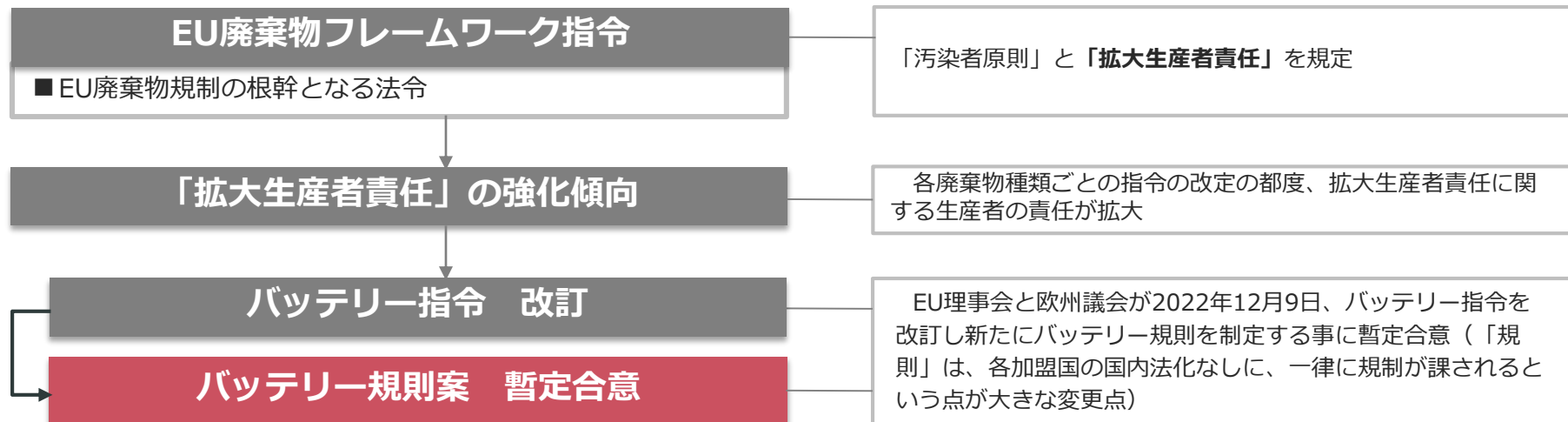
既存事業の深化または撤退、新規事業の積極的投資により、
事業ポートフォリオを最適化する

(イメージ図)



目次

1. 第2四半期 決算概要
 2. 2023年6月期 見通し
 3. 今後の主な取り組み
 - 4. 参考資料**
-



【バッテリー規則（案）内容】

- 対象のバッテリー
自動車用、産業用、携帯型などEU域内で販売される全てのバッテリー
- 〈電池メーカーに求められる義務〉
- 廃棄された携帯型バッテリーの回収率
2027年末までに**63%**、2030年末までに**73%**の達成
- 原材料別の再資源化率(リチウム)
2027年までに**50%**、2031年までに**80%**の達成
- リサイクル済み原材料の最低使用割合
施行時で**コバルト16%、鉛85%、リチウム、ニッケル各6%**
- カーボンフットプリントの申告

【バッテリーパスポート】

バッテリーのバリューチェーン全体とライフサイクルの各段階の情報を、統一されたデジタルプラットフォームで記録すること

- 技術的な規則は委任法（Delegated Act）として制定していく見込み
- 32個以上の委任法候補があることが伝えられている
- 情報をどのレベルで記録管理するのかについては、2024年までに技術的な規則として決定される見込み

グローバルバッテリーアライアンス(*1)によりデジタルツイン(*2)技術で標準化が進んでおりEU電池指令でデジタルプロダクトパスポートの最初の事例として実装される見込み

改正EU電池指令での実装 (改訂指令の最終発行日は未確定)

規制対象電池 : 輸入品を含む2kWh超の産業用とEV電池

データ記録管理範囲 : 原材料の採掘からリサイクルまで全バリューチェーンの情報を統一プラットフォームでデータ記録管理

電池本体ラベル : バッテリーパスポート情報にリンクしたQRコードを電池本体にラベル付け

管理対象情報 : 炭素排出、環境影響、デューデリジェンス情報の記録が義務化

2022年7月1日 : 製造場所及び製造時の炭素排出量情報

2026年1月1日 : 性能・耐久性及び製造の炭素排出による環境影響情報

2027年1月1日 : 「ライフサイクル」での炭素排出と人権・環境影響評価、Co, Pb, Li, Niの再生材比率

バッテリーパスポート情報の想定内容

用途 : EV	バッテリー種類	性能情報	廃棄収集情報	DD情報
バッテリー ID	型式	耐久性	適合宣言書	保有履歴
基本情報(*3)	製品名	製造炭素排出量	炭素排出影響	LC炭素排出量
材料比率	R材料比率	危険物情報	電池健康診断	その他環境影響

2024年までに32項目以上の技術詳細情報を確定させる予定

(*1) グローバルバッテリーアライアンス : 国連環境計画、世界銀行を含めた企業、政府、大学・研究機関、NGOを含む世界120団体以上が加盟する国際組織

(*2) デジタルツインとは実社会のデータをサーバー上の仮想空間で再現する事

(*3) セル生産者、モジュール生産者、バッテリー最終製品生産者、重量等の基本情報



重要な原材料法 (Critical Raw Materials Act) の制定を発表

リストに戦略的に重要な鉱物に加え、資源確保の為、探査、採掘、精製、**リサイクル**に至るまで全てを支援及び規制するのがこの法律の目的

■ 2020年の「重要な鉱物の一覧」には、バッテリーの原材料となる**コバルト**及び**リチウム**が含まれる



インフレ削減法 (Inflation Reduction Act)

インフレ削減目的の歳出の8割は気候変動対策に関するものであり、特にEVへの税控除に関する部分で資源の囲い込みが促進されている

【EV購入時最大税額控除条件】

- 電池材料の重要鉱物のうち、調達価格の**40%**が自由貿易協定を結ぶ国で採掘あるいは精製されるか、**北米でリサイクル**されていること
- 電池用部品の**50%**が北米で製造されていること



廃棄物輸送指令 (Waste Shipment Regulation) の改正案採択

廃棄物のEU域外輸出の規制強化、EU加盟国間輸送の円滑化、違法輸送への対策及びEU域内での廃棄物の**リサイクル**や**2次資源**としての利用の円滑化を目的

- 真の狙いは脱炭素化で需要が拡大している銅、アルミ、ニッケル、レアメタルやレアアース等の金属スクラップをEU域外に出さない事

鉱物資源のリサイクルの重要性が拡大

重要原材料の持続可能な供給確保が重要

脱炭素による新たな資源の囲い込み

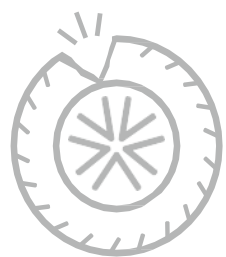
バッテリーの資源循環は国家戦略として極めて重要

2015年12月 東洋ゴムチップをグループ化 リサイクル業から製造業へ参画

群馬県前橋市の約9.3万㎡の工場で以下の製品等を製造し全国に販売

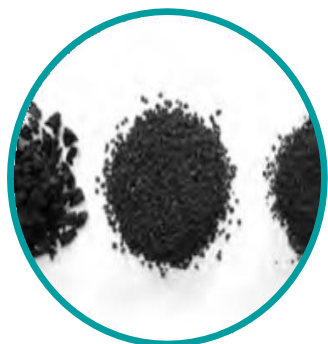
- ・ 廃タイヤ、廃ゴム由来の人工芝充填剤、ゴムマットを製造・販売
- ・ 合成ゴムを使用したカラーゴムチップ(弾性舗装材)を製造・販売
- ・ 九州事業部において、弾性舗装施工を実施

■ 主要な製品、販売先



廃タイヤ
(工場発生ゴム端材 等)

リマニュファクチャ
リング



黒ゴムチップ



サッカー場



踏切ゴムパネル

合成ゴム

(EPDM)



カラーゴムチップ



前橋こども公園



キッズピアあしかが

※ EPDM : エチレンプロピレンジエンゴム

参考資料▶2023年6月期 連結業績



(単位：百万円)

	2022年6月期		2023年6月期		2023年6月期		
	実績	修正予想 (2023/2/10)	前期比		前回予想 (2022/8/10)	前回予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
取扱量 (千 t)	706	670	▲36	▲5.2%	800	▲130	▲16.3%
売上高	57,319	50,000	▲7,319	▲12.8%	55,000	▲5,000	▲9.1%
売上総利益	10,628	9,135	▲1,493	▲14.0%	10,180	▲1,045	▲10.3%
営業利益	3,343	1,900	▲1,443	▲43.2%	2,500	▲600	▲24.0%
経常利益	4,166	2,200	▲1,966	▲47.2%	2,900	▲700	▲24.1%
税金等調整前 当期純利益	4,176	2,050	▲2,126	▲50.9%	2,855	▲805	▲28.2%
当期純利益*	3,111	1,400	▲1,711	▲55.0%	2,030	▲630	▲31.0%
限界利益*	9,968	8,797	▲1,171	▲11.7%	9,670	▲872	▲9.0%
EBITDA*	4,042	2,825	▲1,217	▲30.1%	3,467	▲641	▲18.5%
純粹固定費*	6,325	6,968	642	10.2%	7,138	▲169	▲2.4%
ROE	21.6%	8.7%	▲12.9%	▲59.8%	12.3%	▲3.6%	▲29.5%

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*限界利益 = 売上高 - 変動費

*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

*純粹固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

本資料に関する注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。



本資料及びIRに関するお問い合わせ先

株式会社エンビプロ・ホールディングス
経営企画部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>